2021年3月女性研究者海外派遣制度,共同研究支援成果報告会

MOBE UNIVERSITY

文部科学省科学技術人材育成費補助事業 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (先端型)

国際共同研究PI養成プログラムによる 海外派遣に関する報告

> 内海域環境教育研究センター 海事科学研究科

> > 准教授 林美鶴

研究略歴(履歴)

ROBE UNIVERSITY

学士論文:波浪制御盤に関する基礎研究 修士論文:舶用レーダーによる波浪観測

日本海洋事業(株):

JAMSTEC海洋観測船での観測技術業務 (CTD&採水、ラジオゾンデ、ほか)

1997年度:神戸商船大学助手

~1998年:海洋観測機器の精度評価 1999年度:九州大学応用力学研究所

内地研究員(指導:柳哲雄)

2002年3月:博士(理学)

「瀬戸内海の低次生物生産構造」

派遣概要

KOBE UNIVERSITY

派遣期間:2019年3月1日~2020年2月29日

派遣先:タイ王国ブラパ大学理学部

アクアテック・サイエンス学科

受入教員: Anukul Buranapratheprat助教授

(アヌクル ブーラナプッラティープラット)

研究タイトル:極端自然現象に対して

沿岸環境・生態系が持つ

リスクの評価

グローバルメンター:米国フロリダ州立大学

William Burnett名誉教授

研究略歴(テーマ)

MOBE UNIVERSITY

<u>沿岸海洋環境</u>

赤潮 貝毒富栄養化物質循環

海底地下水バラスト水

潮目 貧酸素

海洋酸性化

大気環境 温室効果ガス 船舶排ガス

マリンハザード

津波 底泥巻上げ 津波渦 高潮

海難 オイルスピル 海底地すべり

海洋気象

気象航法 船上風 船舶観測ビッグデータ



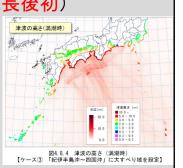
住友電エグループ社会貢献基金 (2013~2017年度) 小林英一 林美鶴 中田聡史 橋本博公

「津波マリンハザード」とは 津波に起因して海で起こりえる危険事象

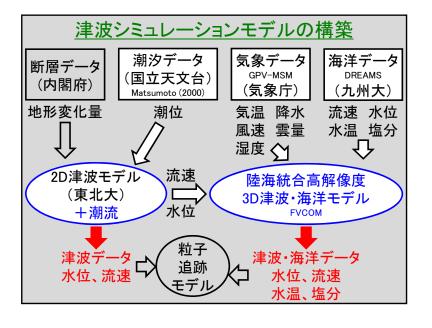
研究対象

南海トラフ巨大地震 (M8~9、発生確率30年以内に約70%) により、大阪湾に来襲する津波 (高度経済成長後初)

→ 船舶海上輸送 (重要なライフライン)や 海洋環境 (被害想定なし) に何をもたらすか?

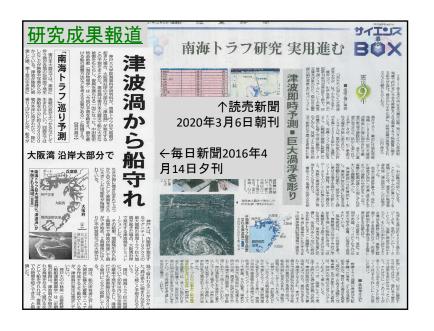


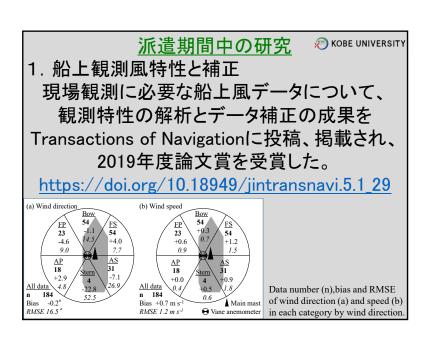












派遣期間中の研究

(A) KOBE UNIVERSITY

2. T1821(Jebi)による高潮の解析 2018年9月4日に台風Jebi(T1821)により発生した神戸大学の高潮を、画像・数値・測地データを元に解析し、浸水域とハザードマップとの比較や、地球温暖化に伴う潜在的な高潮リスクについて考察した。

帰国後、Transactions of Navigationに投稿、掲載された。

https://doi.org/10.18949/jintransnavi.6.1_19



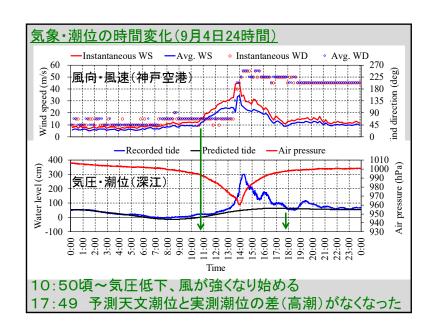


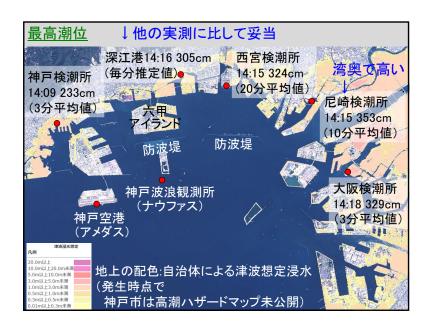
ンテレビチャンネル「台風21号の高潮を船上から撮影」で公開 https://www.youtube.com/watch?v=Glofj3RMUbs



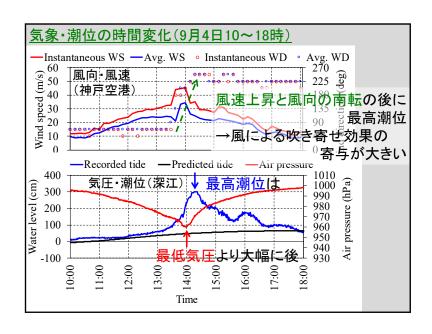
1

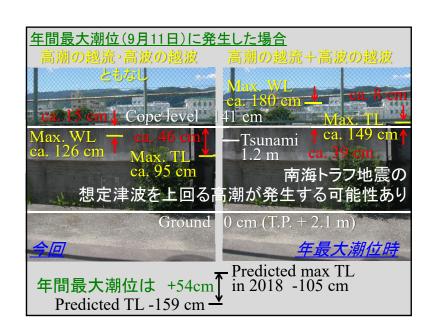


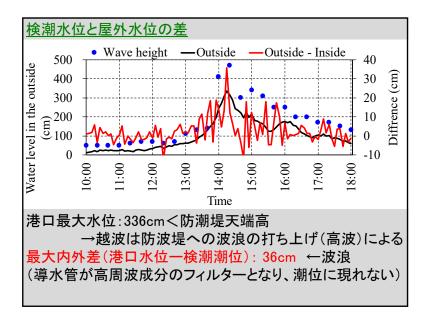


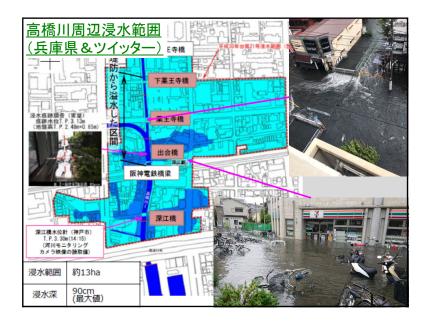














派遣期間中の研究

(KOBE UNIVERSITY

3. 東南アジアの海洋環境とマリンハザード 文献収集を実施。

2020年10月に、International seminar on marine hazards and environmentを開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響による教育業務の増大により中止した。

結語

過去最高潮位を記録したJebiによる深江港での高潮を 画像・数値データで記録

- ・高潮には、風による吹き寄せの寄与が大
- ・深江港では、高潮での防波堤の越流、波浪での越波はなく 波浪の防潮堤への打ち上げによる高波で越波
- ・年最高潮位で発生していれば高潮で越流
- ・高潮発生後に神戸市が公開した高潮ハザードマップ 「最大規模の台風では、

防潮堤などの施設では防ぐことが出来ない規模」

この地域では津波より高潮の方が深刻で 津波防災では高潮対策にならない可能性を示唆

今後の展望

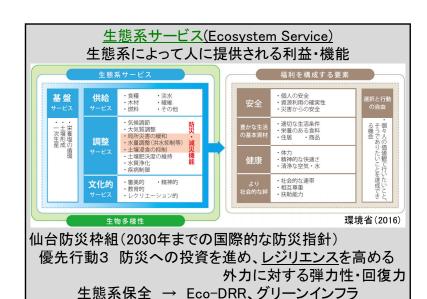
KOBE UNIVERSITY

マリンハザードをめぐる多分野連環をすすめる

危険事象(Hazard)

→ 災害(Disaster): 人や社会が受ける被害

自然環境が被害を受けても 人間社会に影響しなければ 「災害」とは呼ばない (人間社会に影響しない 自然環境被害があるのか?)





貧困×自然環境×災害×経済



(http://www.worldbank.org/)

Who We Are (/ja/who-we-are) / ニュース (http://www.worldbank.org/ja/country/japan/whats-new)

プレスリリース

自然災害で年2,600万人が貧困状態に陥り、 損失額は5,200億ドルに上ると世界銀行が分析

2016年11月14日

ジム・ヨン・キム世界銀行総裁は「過酷な気候による衝撃で、貧困撲滅を目指すこれまでの進歩が数十年分、後戻りするおそれがあります。暴風雨、洪水、干ばつは人々と経済に悲惨な影響を与え、中でも貧しい人たちが最大の代償を払うことになりがちです。自然災害に対する強靭性(レジリエンス)の構築は経済的に賢明であるだけでなく、道義上の急務でもあります。」と訴えた。

この報告書「防災と貧困削減:自然災害に立ち向かう貧困層のレジリエンス構築 (仮題) (Unbreakable: Building the Resilience of the Poor in the Face of Natural Disasters) 」は、異常気象が貧困層の人と経済に与える総合的影響が、これまで理解されていたよりもはるかに壊滅的であると警告している。

調査対象とした117カ国すべてにおいて、生活状態を示す消費の損失への影響は財産の損失への影響を上回った。自然災害による損失は対応能力が低い貧しい人たちに偏って大きい影響を与えるため、これらの国で暮らす人々の生活への影響は年間約5,200億ドルの消費の損失に相当すると報告書では試算している。これは他のすべての試算結果を60%も上回る数値である。

マリンハザードをめぐる多分野連環

SDGsの課題:

ある目標の達成が 他の目標を阻害する 場合がある

→個別の達成だけでなく、 複合性・相互作用を

持たせる

る DRR on Marine Hazards 用を

SDGsをDRR(Disaster Risk Reduction)で連環 ビジネス・エコシステムのBCP×SDGs ブルー・エコノミー×ブルー・カーボン ×マリンハザード